

2022年度 決算説明会

2023年4月28日
株式会社村田製作所



2022年度実績(米国会計基準ベース)

売上・損益

- 前期比で、売上高▲6.9%の1兆6,868億円、営業利益▲29.8%の2,979億円。コンデンサがコンピュータやスマートフォン向けで減少したことに加え、表面波フィルタや高周波モジュールが減少したため、減収となった。利益面では、生産高の減少による操業度損が主な減益要因。
- 直近の業績予想に対しては、為替が想定よりも円安に推移したこともあり、売上高および営業利益ともに概ね想定通り。

株主還元

- 期末配当金は、期初の計画通り1株あたり75円を予定。
(年間配当金は、前期比で+20円増配の1株あたり150円となる)

2023年度見通し(国際財務報告基準ベース)

※ 2023年度予想 (IFRS) と2022年度実績 (USGAAP) の増減割合を示しています。

売上・損益

- 売上高は、前期比▲2.8%*の1兆6,400億円を計画。コンデンサがモバイル向けで増加するが、民生市場向けの部品需要の回復は緩やか。コネクティビティモジュールの減少も見込んでおり、円高の進行もあって減収を計画。
- 営業利益は、前期比▲26.1%*の2,200億円を計画。売価値下げや円高の進行により減益を計画。

設備投資

- 中期的な部品需要の拡大に備え、生産能力増強や生産棟の建設を中心に、前期比+119億円の2,200億円を計画。

株主還元

- 年間配当金は、前期と同額の1株あたり150円を予定。

2022年度 業績概要

2022年4月～2023年3月
連結累計期間

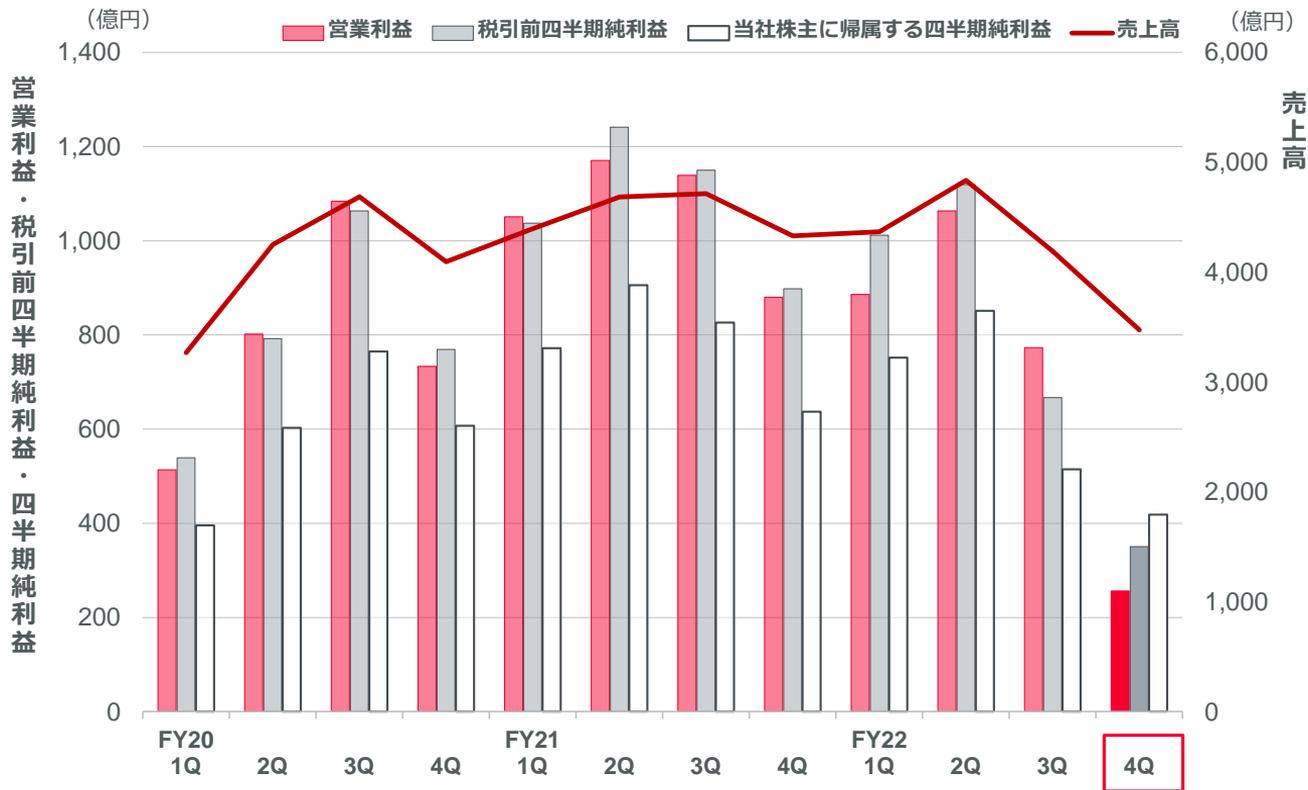
業績概況（2022年度通期）

	2021年度 通期		2022年度 通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	18,125	100.0	16,868	100.0	▲1,257	▲6.9
営業利益	4,241	23.4	2,979	17.7	▲1,262	▲29.8
税引前当期純利益	4,327	23.9	3,149	18.7	▲1,178	▲27.2
当社株主に帰属する 当期純利益	3,141	17.3	2,537	15.0	▲604	▲19.2
ROIC(税引前) (%)	22.6		14.6		▲8.0	
為替 (円/USD)	112.38		135.48			

- 売上高は、モビリティ向けでコンデンサが増加したほか、パワーツール向けでリチウムイオン二次電池が増加したが、スマートフォン向けで高周波モジュールやコネクティビティモジュール、表面波フィルタなどが減少したことに加え、コンピュータ向けでコンデンサが減少したため減収。（為替影響除きでは前期比▲19.7%）
- 営業利益は、円安による増益効果に対し、操業度損の発生により減益。（為替影響除きでは前期比▲57.0%）
- ROIC(税引前)は、棚卸資産や固定資産の増加に対し、営業利益が減少したことから低下。

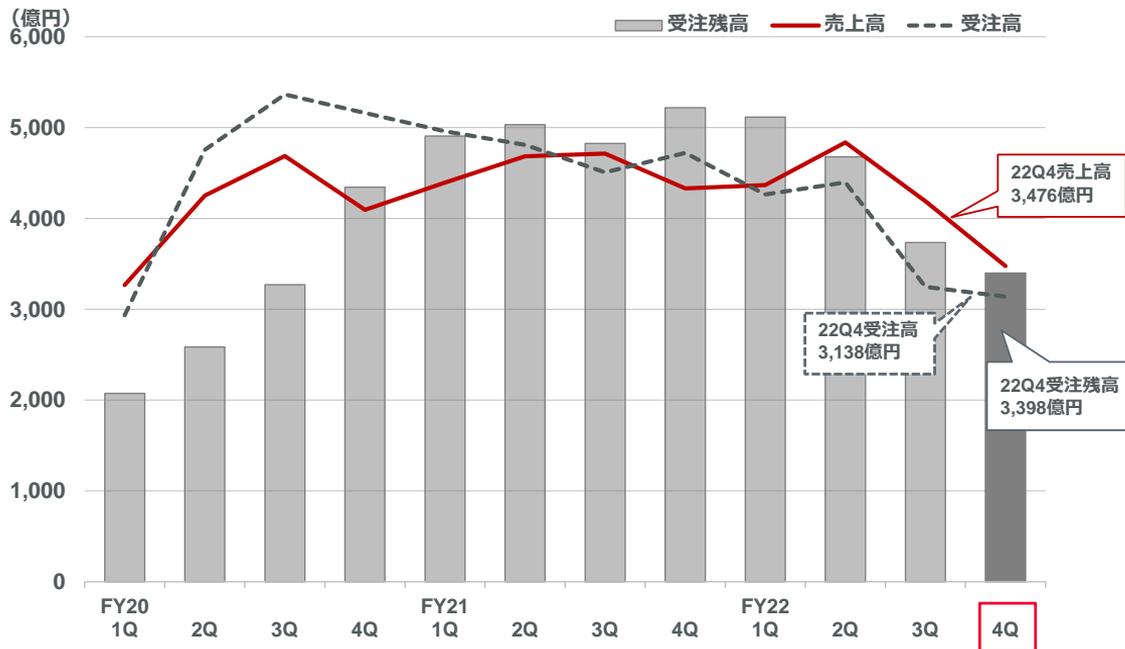
※対ドル為替感応度(1円変動/年) 売上 2022年度：約100億円 営業利益 2022年度：約50億円

業績推移（四半期）



売上・受注・注残推移（四半期）

- 直前四半期比で受注高は減少。
- BBレシオは1を下回る状況が継続するものの、直前四半期比で上昇。



(注) 受注高=売上高+当四半期受注残高-前四半期受注残高

受注残高は、各四半期末日時点の為替レートに基づき算出しています。 ※対米ドル為替レート 2022年12月末：132.70円、2023年3月末：133.54円

事業別セグメント売上高（2022年度通期）

	2021年度 通期		2022年度 通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
コンデンサ	7,885	43.5	7,388	43.8	▲497	▲6.3
インダクタ・EMIフィルタ	1,958	10.8	1,753	10.4	▲204	▲10.4
高周波・通信	5,282	29.1	4,536	26.9	▲746	▲14.1
エナジー・パワー	1,804	10.0	2,146	12.7	+341	+18.9
機能デバイス	1,064	5.9	928	5.5	▲136	▲12.8
その他	132	0.7	117	0.7	▲15	▲11.6
売上高計	18,125	100.0	16,868	100.0	▲1,257	▲6.9

事業別セグメント売上高概況 [2021年度→2022年度]

コンデンサ (前期比▲6.3%)	▲積層セラミックコンデンサ (MLCC) モビリティ向けで増加したが、コンピュータやスマートフォン向けで減少
インダクタ・EMIフィルタ (前期比▲10.4%)	○EMI除去フィルタ モビリティ向けで増加 ▲インダクタ コンピュータやスマートフォン向けで減少
高周波・通信 (前期比▲14.1%)	○樹脂多層基板 スマートフォン向けで増加 ▲表面波フィルタ・高周波モジュール・コネクティビティモジュール スマートフォン向けで減少
エネルギー・パワー (前期比+18.9%)	○リチウムイオン二次電池 パワーツール向けで増加
機能デバイス (前期比▲12.8%)	▲センサ モビリティ向けで増加したが、コンピュータ向けで減少

用途別売上高（2022年度通期）

	2021年度 通期		2022年度 通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
通信	7,792	43.0	6,592	39.1	▲1,200	▲15.4
モビリティ	3,363	18.6	3,902	23.1	+539	+16.0
コンピュータ	2,975	16.4	2,247	13.3	▲728	▲24.5
家電	1,832	10.1	1,978	11.7	+146	+8.0
産業・その他	2,163	11.9	2,148	12.8	▲15	▲0.7
売上高計	18,125	100.0	16,868	100.0	▲1,257	▲6.9

(注) 当社推計値に基づいております。

用途別売上高概況 [2021年度→2022年度]

通信 (前期比▲15.4%)	<ul style="list-style-type: none"> ○ スマートフォン向けで樹脂多層基板が増加 ▲ スマートフォン向けで高周波モジュール、コネクティビティモジュール、表面波フィルタ、コンデンサが減少
モビリティ (前期比+16.0%)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 円安による増収効果や自動車生産台数の回復もあり、コンデンサやEMI除去フィルタが増加
コンピュータ (前期比▲24.5%)	<ul style="list-style-type: none"> ▲ PC向けでコンデンサやインダクタが減少
家電 (前期比+8.0%)	<ul style="list-style-type: none"> ○ パワーツール向けでリチウムイオン二次電池が増加
産業・その他 (前期比▲0.7%)	<ul style="list-style-type: none"> ○ ヘルスケアや産業機器向けで増加 ▲ 代理店向けで減少

(注) 当社推計値に基づいております。

セグメント情報

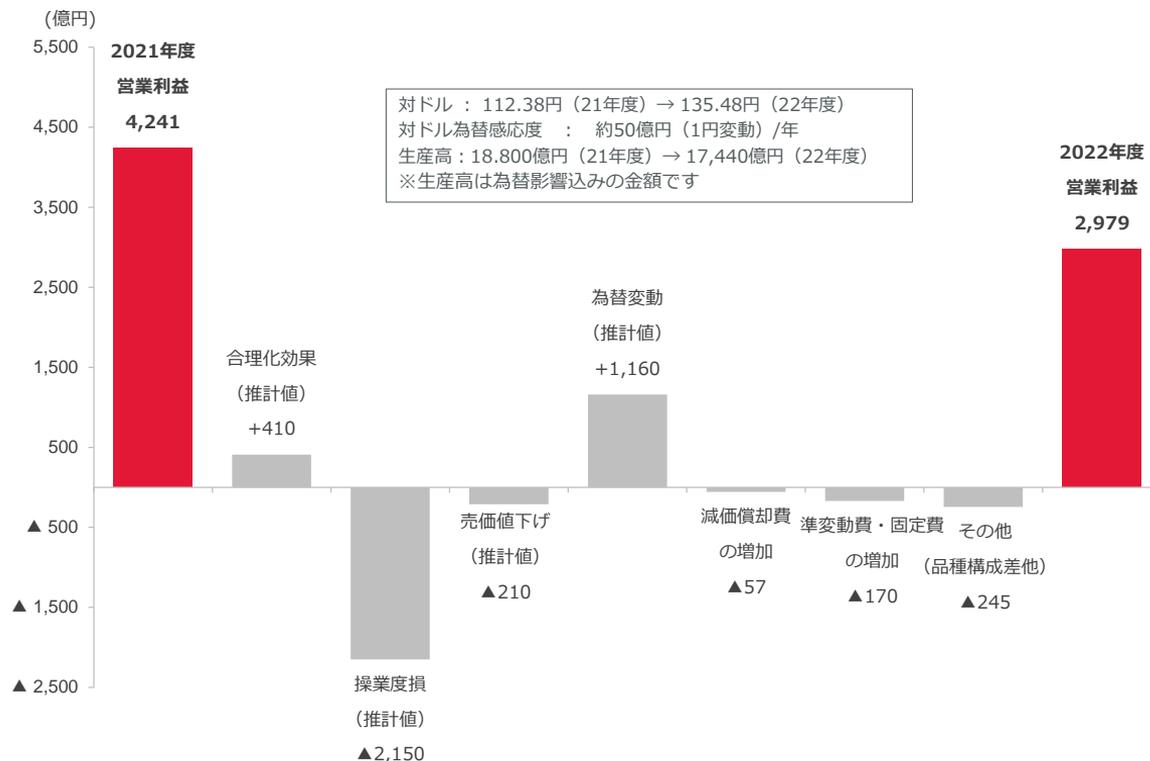
		2021年度 累計 (億円) (%)		2022年度 累計 (億円) (%)		増減 (億円) (%)	
コンポーネント	売上高	9,981	100.0	9,244	100.0	▲738	▲7.4
	営業利益	3,555	35.6	2,801	30.3	▲754	▲21.2
	ROIC(税引前) (%)	34.3		24.0		▲10.3	
デバイス・モジュール	売上高	8,151	100.0	7,610	100.0	▲541	▲6.6
	営業利益	697	8.6	206	2.7	▲491	▲70.5
	ROIC(税引前) (%)	8.7		2.5		▲6.2	
その他	売上高	712	100.0	746	100.0	+34	+4.8
	営業利益	▲12	▲1.6	▲28	▲3.8	▲16	-
消去	売上高	▲718	-	▲731	-	▲13	-
連結	売上高	18,125	100.0	16,868	100.0	▲1,257	▲6.9
	営業利益	4,241	23.4	2,979	17.7	▲1,262	▲29.8
	ROIC(税引前) (%)	22.6		14.6		▲8.0	

- コンポーネント** 円安による増益効果はあったが、生産高の減少による操業度損の発生や固定費の増加により減益。投下資本の増加もあり、ROIC(税引前)は低下。
- デバイス・モジュール** 表面波フィルタや機能デバイスの売上減少による収益性の悪化により減益。営業利益の減少に伴い、ROIC(税引前)は低下。

※今年度より、表示する利益区分を「事業利益」から「営業利益」に変更しています。

※今年度より、コンポーネントとデバイス・モジュールそれぞれのROIC(税引前)の通期累計実績を開示しております。

利益変動要因 [2021年度→2022年度]



※操業度損益は売値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

※準変動費・固定費の増減には、2022年度 第3四半期に発生した一時費用の影響が含まれております。

キャッシュフロー

	2021年度 通期 (億円)	2022年度 通期 (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュフロー	4,215	2,763	▲1,452
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 2,123	▲ 1,579	+545
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 1,175	▲ 1,737	▲ 562
為替変動による影響	127	126	▲ 1
現金及び同等物残高	5,121	4,694	▲ 427
フリーキャッシュフロー	2,092	1,184	▲ 907
固定資産の取得	▲ 1,505	▲ 1,900	▲ 394
減価償却費	1,556	1,613	+57

- 前期比で減益となったことや棚卸資産が増加したことにより、営業活動によるキャッシュフローは減少。
- 自己株式の取得(800億円)により、財務活動によるキャッシュフローも減少。

2023年度 業績予想

2023年4月～2024年3月

※ 2023年度より従来の米国会計基準に替えて、国際財務報告基準(以下、IFRS)を任意適用します。
このため2023年度の連結業績予想は、IFRSに基づき作成しています。
なお、次頁以降に記載の「増減(参考値)」は2023年度予想(IFRS)と2022年度実績(米国会計基準)との差額及び増減割合を示しています。

2023年度 業績予想

	2022年度 実績 (米国会計基準)		2023年度 予想 (IFRS)				増減 (参考値)	
	(億円)	(%)	上期	下期	通期		(億円)	(%)
			(億円)	(億円)	(億円)	(%)		
売上高	16,868	100.0	7,880	8,520	16,400	100.0	▲468	▲2.8
営業利益	2,979	17.7	840	1,360	2,200	13.4	▲779	▲26.1
税引前当期純利益	3,149	18.7	840	1,360	2,200	13.4	▲949	▲30.1
当社株主に帰属する当期純利益	2,537	15.0	630	1,010	1,640	10.0	▲897	▲35.4
ROIC(税引前) (%)	14.6				10.2		▲ 4.4	
為替 (円/USD)	135.48				127.00			

- モビリティ向けでコンデンサが増加するものの、円高の進行や民生市場向けでの最終需要の伸び悩み、コネクティビティモジュールの事業ポートフォリオ見直しの影響等により、前期比で減収を計画。
- 製品価格の値下がりや円高の進行といった減益要因により、前期比で減益を計画。

事業環境認識

	業績予想前提	業績予想に織り込んでいないリスク
売上	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン市場の回復は夏頃 ・最終需要の伸び悩みによる値下げ圧力の高まり ・モビリティ向け顧客のBCP部品在庫の保有継続 ・パワーツール市場の在庫調整は下期にやや改善 ・為替レートを127円に設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン市場の回復遅れ ・景況感の悪化等によるサーバー・データセンター向け投資抑制の長期化 ・自動車生産台数の回復鈍化 ・パワーツール市場の在庫調整の長期化 ・円高が想定以上に進行
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・在庫削減に向けた生産計画の遂行 	<ul style="list-style-type: none"> ・セット台数の下振れに伴う追加的な減産
費用	<ul style="list-style-type: none"> ・材料価格やエネルギー価格の高止まり (2023年3月末時点の状況をもとに試算) ・ITインフラ強化等戦略的支出の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・材料価格やエネルギー価格のさらなる高騰

部品需要予測

	2022年度 実績	2023年度 予想	増減
スマートフォン	10.8 億台	11.1 億台	+3%
内 5G端末	6.0 億台	6.5 億台	+8%
PC	4.2 億台	3.8 億台	▲10%
自動車	8,200 万台	8,600 万台	+5%
内 xEV	2,400 万台	3,200 万台	1.3倍

(注) スマートフォンとPCは部品取込ベース、自動車は生産台数ベース

- スマートフォン** 在庫調整は解消するが、最終需要の低迷により台数の増加は緩やか。また、スマートフォン全体に占めるローエンド端末の比率上昇を見込む。
- PC** 在庫調整は解消するが、消費者の購買意欲の低さから需要の弱さが継続する見通し。好調であったハイエンドのタブレットPCは反動減を見込む。
- 自動車** 半導体不足の緩やかな回復に伴い、xEVを中心に台数増加を見込む。

事業別セグメント売上予想

	2022年度 (米国会計基準) 実績 (億円)	2023年度 (IFRS) 通期予想 (億円)		増減 (参考値) (億円) (%)		
		上期予想 (億円)	下期予想 (億円)			
コンデンサ	7,388	3,712	4,032	7,744	+355	+4.8
インダクタ・EMIフィルタ	1,753	869	923	1,791	+38	+2.2
コンポーネント	9,142	4,581	4,955	9,535	+394	+4.3
高周波・通信	4,536	1,865	2,015	3,880	▲656	▲14.5
エナジー・パワー	2,146	884	962	1,846	▲299	▲13.9
機能デバイス	928	494	529	1,022	+95	+10.2
デバイス・モジュール	7,610	3,243	3,506	6,749	▲861	▲11.3
その他	117	56	60	116	▲1	▲0.5
売上高計	16,868	7,880	8,520	16,400	▲468	▲2.8

事業別セグメント売上予想 [2022年度→2023年度予想]

コンデンサ (前期比+ 4. 8%)	<ul style="list-style-type: none"> ○積層セラミックコンデンサ (MLCC) 自動車の生産台数の増加や電装化の進展に伴う員数の増加により、モビリティ向けで増加を計画
インダクタ・EMIフィルタ (前期比+ 2. 2%)	<ul style="list-style-type: none"> ○EMI除去フィルタ 自動車の生産台数の増加や電装化の進展に伴う員数の増加により、モビリティ向けで増加を計画
高周波・通信 (前期比▲ 1 4. 5%)	<ul style="list-style-type: none"> ▲コネクティビティモジュール 事業ポートフォリオ見直しを継続するため減少を計画 ▲樹脂多層基板 スマートフォン向けで減少を計画 ○高周波モジュール・表面波フィルタ スマートフォン向けで増加を計画
エナジー・パワー (前期比▲ 1 3. 9%)	<ul style="list-style-type: none"> ▲リチウムイオン二次電池 パワーツール向けで需要減および在庫調整により減少を計画
機能デバイス (前期比+ 1 0. 2%)	<ul style="list-style-type: none"> ○センサ 自動車の高機能化や生産台数の増加により、モビリティ向けで増加を計画

用途別売上予想

	2022年度 (米国会計基準) 実績 (億円)	2023年度 (IFRS) 通期予想 (億円)		増減 (参考値) (億円) (%)	
		上期予想 (億円)	下期予想 (億円)		
通信	6,592	2,880	3,125	6,005	▲588 ▲8.9
モビリティ	3,902	2,111	2,239	4,351	+449 +11.5
コンピュータ	2,247	1,011	1,136	2,146	▲101 ▲4.5
家電	1,978	874	966	1,840	▲139 ▲7.0
産業・その他	2,148	1,004	1,055	2,058	▲90 ▲4.2
売上高計	16,868	7,880	8,520	16,400	▲468 ▲2.8

(注) 当社推計値に基づいております。

業績予想の前提

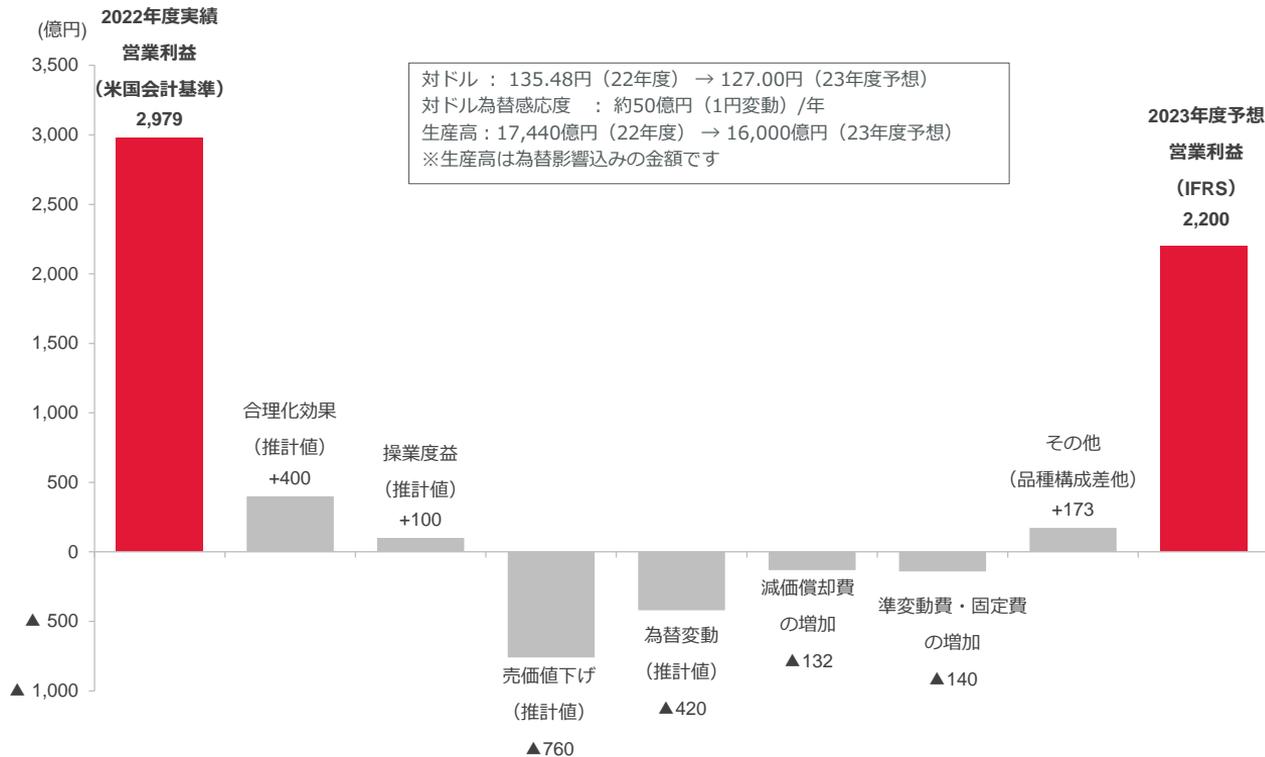
	2022年度 (米国会計基準) 実績	2023年度 (IFRS) 予想
減価償却費	1,613 億円	1,700 億円
研究開発費	1,242 億円	1,300 億円
設備投資額	2,081 億円	2,200 億円
為替レート(USD)	135.48 円/USD	127.00 円/USD

【対ドル為替感応度(1円変動/年)】

売上 2023年度：約100億円

営業利益 2023年度：約50億円

利益変動要因 [2022年度→2023年度予想]



※操業度損益は売値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

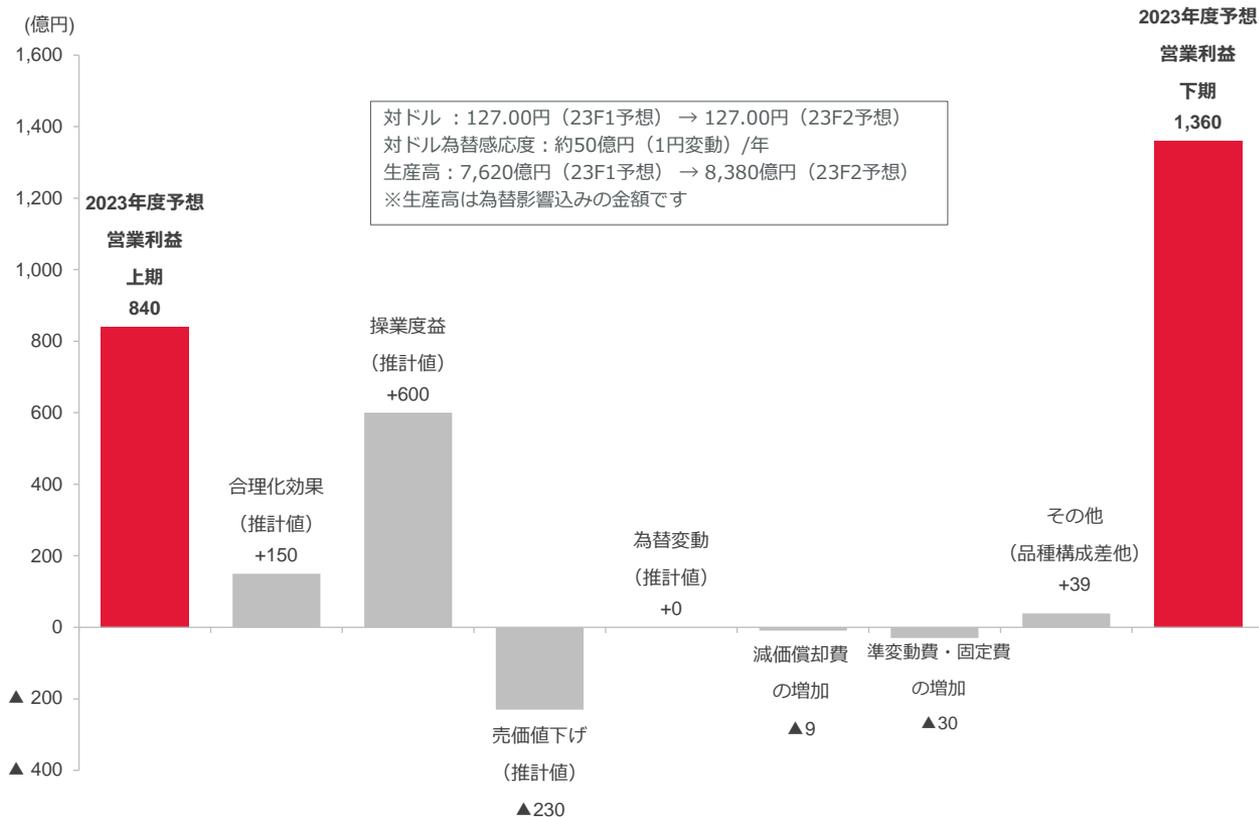
※準変動費・固定費の増減には、2022年度 第3四半期に発生した一時費用の影響が含まれております。

※会計基準の変更に伴い、準変動費・固定費で計上していたリース費用(約100億円)を減価償却費へ組み替えて表記しております。

業績概況 [2023年度上期予想→2023年度下期予想]

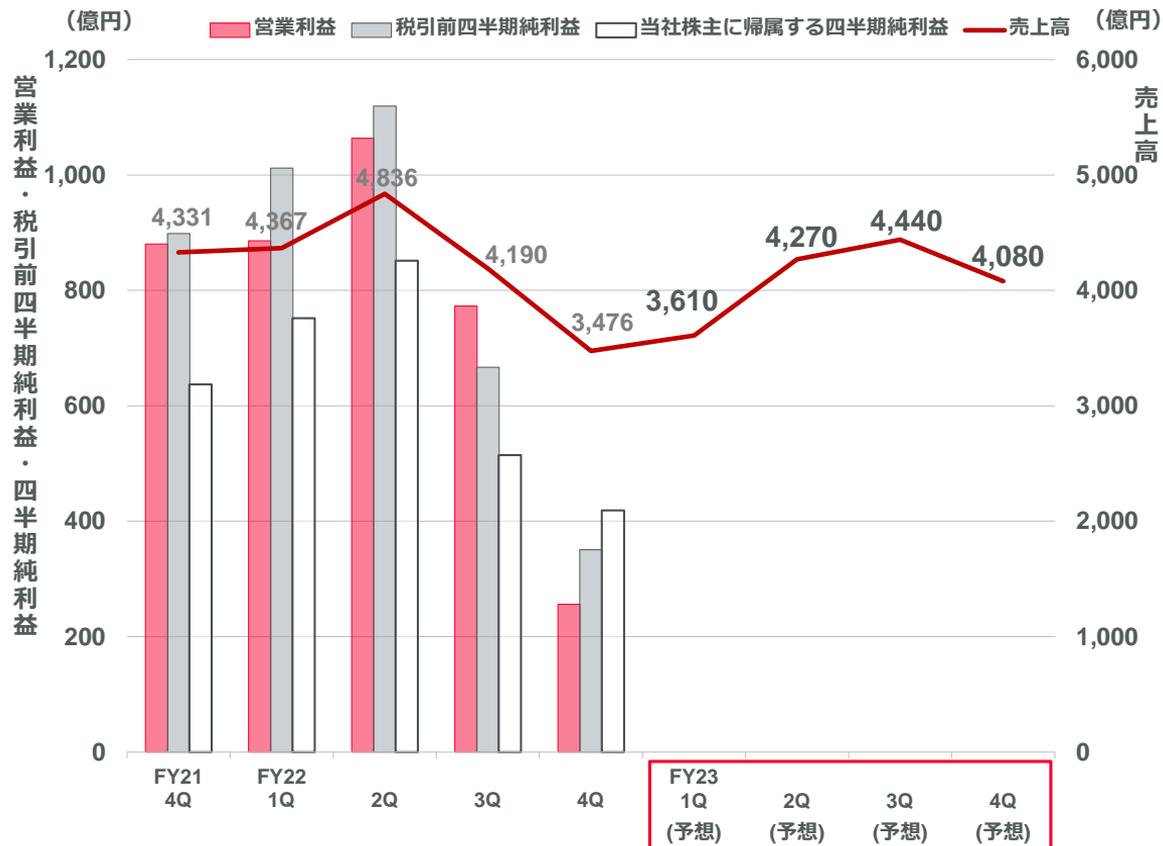
	2023年度 上期予想		2023年度 下期予想		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	7,880	100.0	8,520	100.0	+640	+8.1
営業利益	840	10.7	1,360	16.0	+520	+61.9
税引前当期純利益	840	10.7	1,360	16.0	+520	+61.9
当社株主に帰属する 当期純利益	630	8.0	1,010	11.9	+380	+60.3

利益変動要因 [2023年度上期予想→2023年度下期予想]



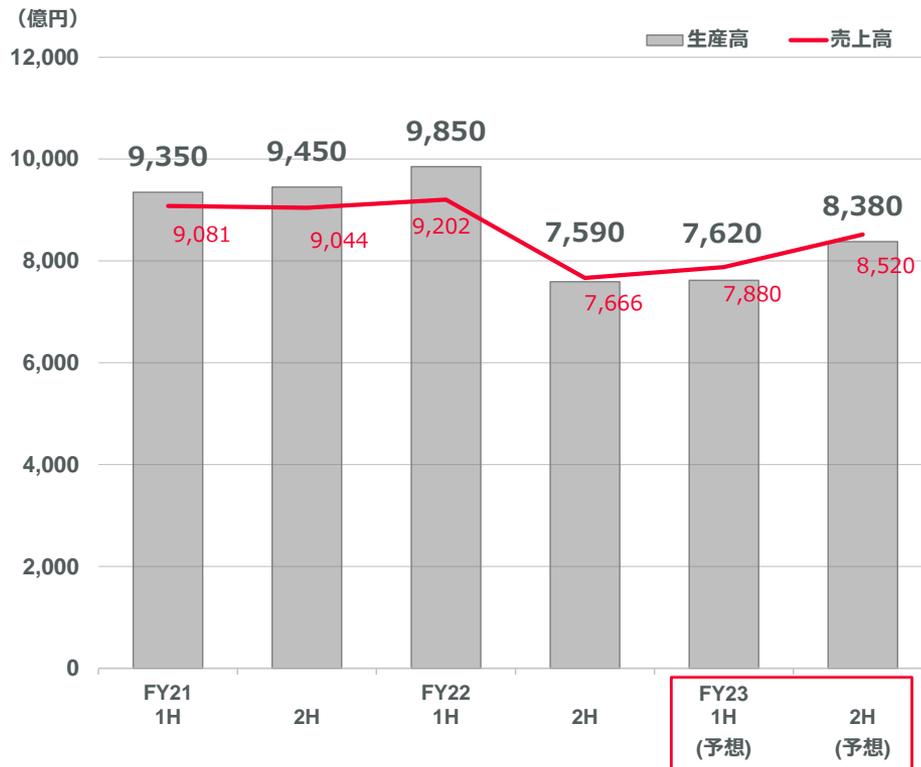
※操業度損益は売値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

業績推移（四半期）



2023年度 生産計画

- 2023年度通期の生産高は、1兆6,000億円（前期比▲1,400億円）を計画。
- 売上高を下回る生産とすることで▲400億円程度の在庫削減を行う。



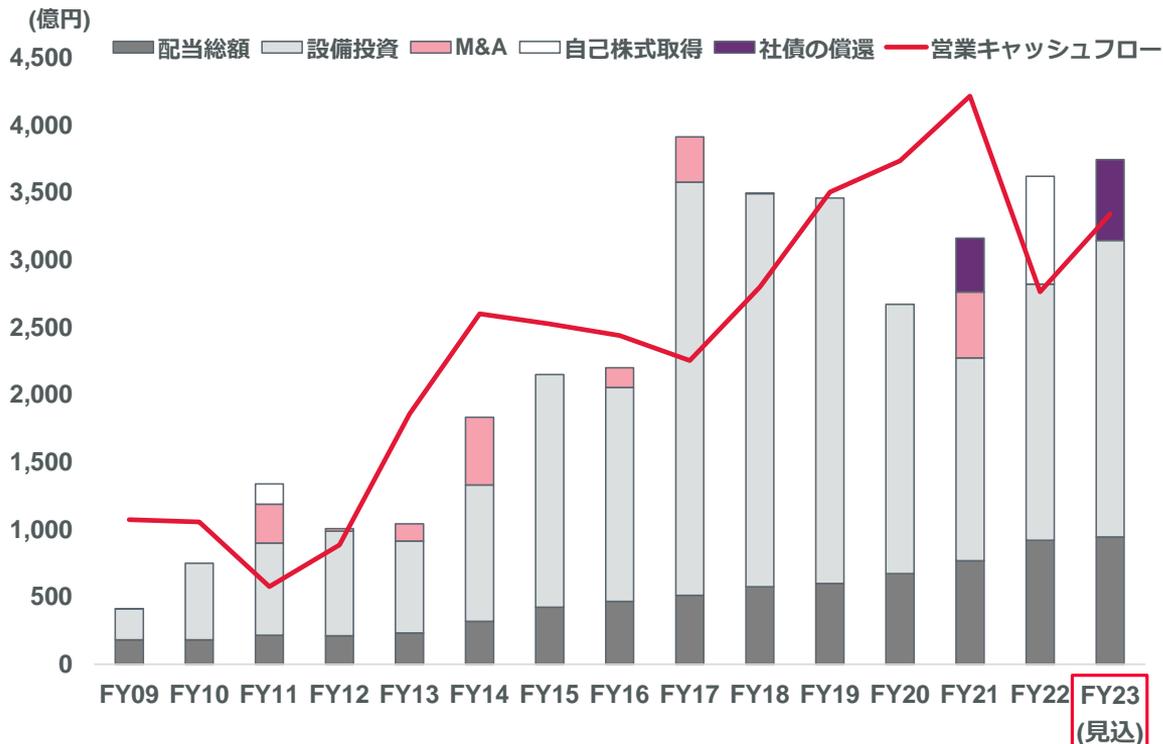
- 2023年度（2024年3月期）の配当（予定）
1株当たり年間150円
（中間配当75円／期末配当75円）
※年間配当を前期と同額とする

- 2022年度（2023年3月期）の配当
1株当たり年間150円
（中間配当75円／期末配当75円）

※当配当は現時点での事業環境予測及び業績予想に基づくものであります。

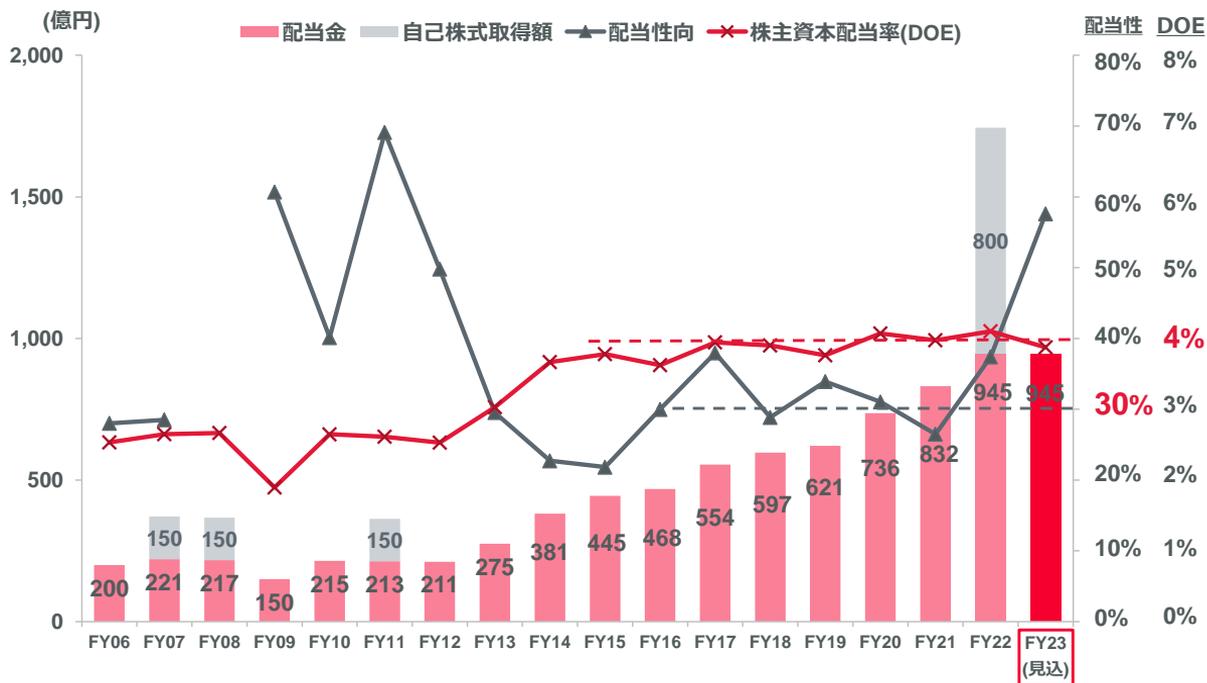
キャッシュフロー

- 棚卸資産の削減により、2023年度の営業キャッシュフローは増加を見込む。
- 一方、設備投資を増額するほか、下期に社債の償還（600億円）を計画している。



株主還元推移

- 配当 配当の安定的な増加を基本方針としており、中期的に配当性向30%程度を目安にDOE4%以上を実現
- 自己株式取得 株主還元の手段として、資本効率の改善を目的に適時実施



中期方針2024

- ・ 経済価値目標の進捗状況
- ・ 戦略投資の実行状況

中期方針2024 経済価値目標の進捗状況

- スマートフォンやPCの市場低迷と在庫調整の長期化により、2022年度の部品需要は想定よりも大きく減少。2023年度も民生市場の回復は限定的であると見込む。
- そのような中、中期方針2024 経済価値目標の達成に向け、収益性の改善や資本効率の向上などの社内の取り組みを加速させていく。

	2022年度 実績	2023年度 予想	2024年度 目標
売上高	16,868億円	16,400億円	20,000億円
営業利益率	17.7%	13.4%	20%以上
ROIC (税引前)	14.6%	10.2%	20%以上

中期方針2024 戦略投資の実行状況



中期方針2024
キャピタル・アロケーション方針 (単位: 億円)

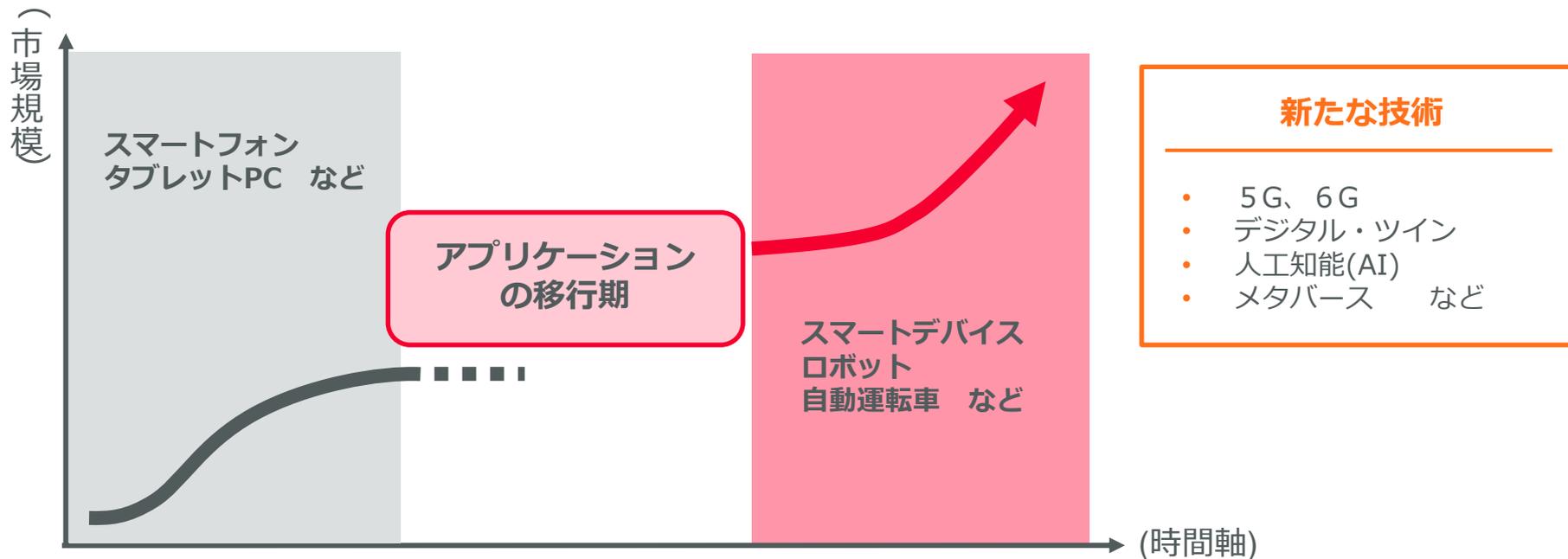


	2022年度 実績	2023年度 予想
環境投資	40億円程度*	300億円程度* (但し、M&A等成長投資は 予想値に含まない。)
M&A等成長投資	40億円程度	
その他 (ITインフラ強化等)	160億円程度	
戦略投資計	236億円	

*環境投資は、2022年度実績並びに2023年度業績予想の設備投資額に含まれております。

市場環境をめぐる認識

- 2030年のエレクトロニクス領域の拡大に向けて自動車の電装化の進展や、5Gインフラの整備、データセンター投資の拡大などの変化の兆しは見え始めている。
- 将来成長に向けた投資や戦略的支出の手は緩めず、備えを着実に実行していく。



エレクトロニクス領域の拡大

2030年代 6G

海・空・宇宙に通信カバレッジが拡大。さらに多くの人やものがつながる世界に

センサ類の進化により計測可能なあらゆる情報がデジタル化

デジタル化されたビッグデータをAIで処理し対応する、サイバーフィジカルシステムが普及

2020年代 5G

IoT = あらゆる機器がインターネットにつながる

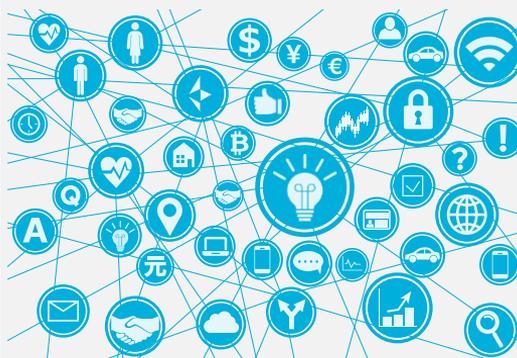
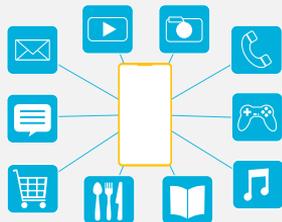
通信の社会インフラ化

ローカル5Gの普及。工場、オフィスのスマート化

2010年代 4G

スマートフォン中心

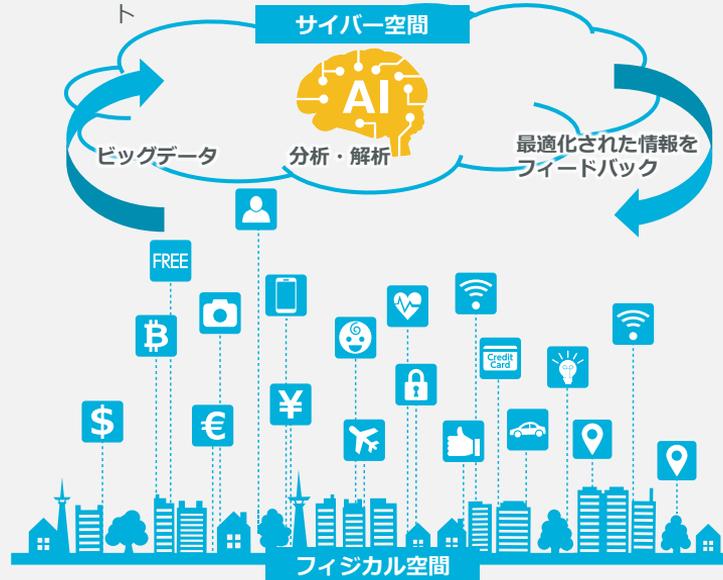
人間同士のコミュニケーション主体



生活をより豊かにするとともに、
社会課題の解決へ

6Gのキーワード

- デジタルツイン
- ホログラム
- 自動充電
- コミュニケーションロボット
- 生体情報を使ったヘルスケア
- 完全自動運転車
- 空飛ぶ車(eVTOL)



当資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

当資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

Thank you



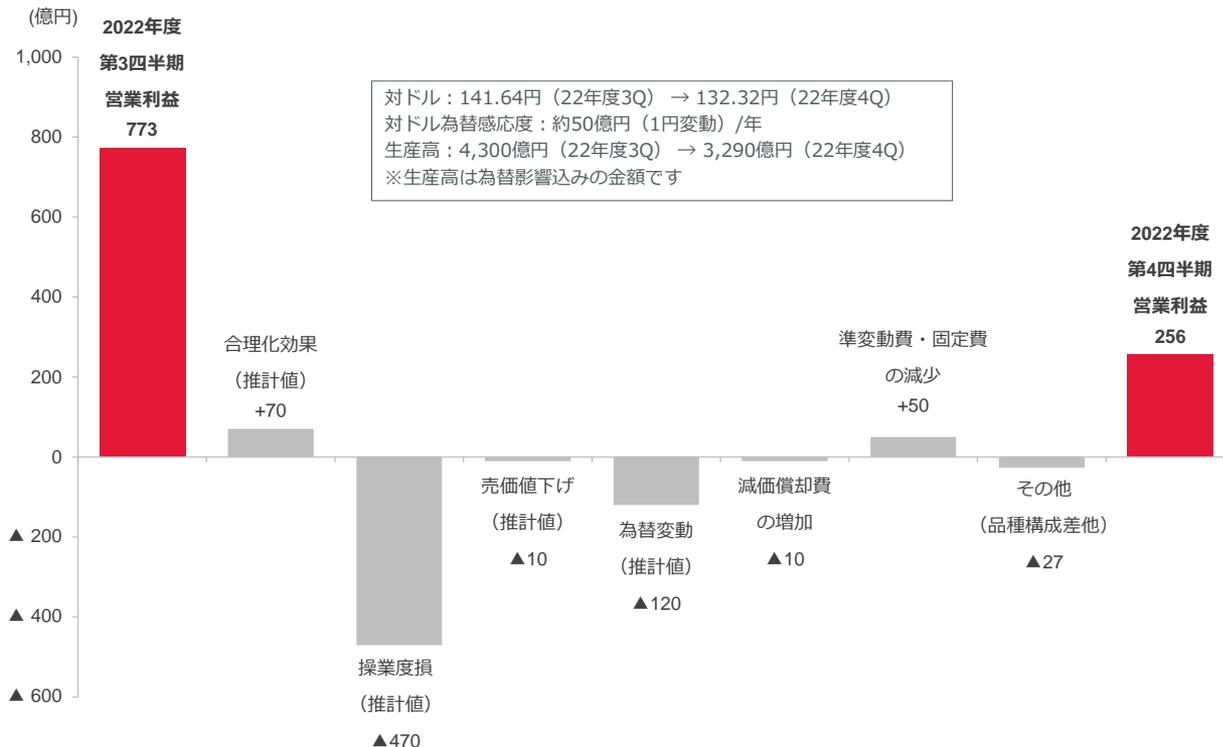
補足



業績概況 [2022年度第3四半期→2022年度第4四半期]

	2022年度 第3四半期		2022年度 第4四半期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	4,190	100.0	3,476	100.0	▲714	▲17.0
営業利益	773	18.4	256	7.4	▲517	▲66.8
税引前四半期純利益	667	15.9	350	10.1	▲317	▲47.5
当社株主に帰属する 四半期純利益	515	12.3	419	12.0	▲96	▲18.7

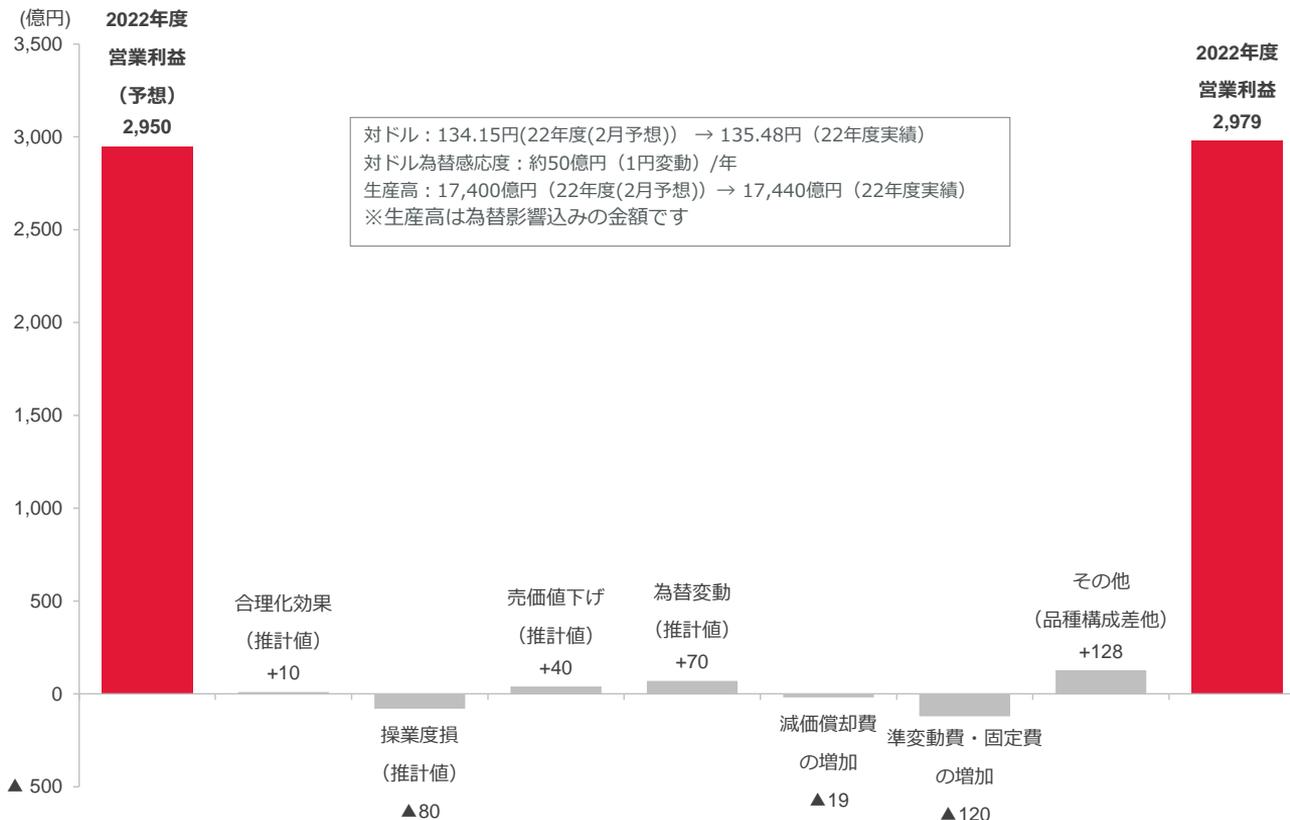
利益変動要因 [2022年度第3四半期→2022年度第4四半期]



※操業度損益は売値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

※準変動費・固定費の増減には、2022年度第3四半期に発生した一時費用の影響が含まれております。

利益変動要因 [2022年度通期予想(2月)→2022年度通期実績]



※操業度損益は売値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

財務データ(1/3)

(億円)

	2019年度	2020年度				2021年度				2022年度			
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	3,629	3,268	4,252	4,686	4,095	4,396	4,685	4,714	4,331	4,367	4,836	4,190	3,476
営業利益	524	513	802	1,084	733	1,051	1,170	1,139	880	886	1,064	773	256
税引前四半期純利益	513	539	792	1,063	769	1,037	1,241	1,150	898	1,012	1,120	667	350
当社株主に帰属する 四半期純利益	362	396	603	765	607	772	906	826	637	752	852	515	419
設備投資	854	402	438	489	639	426	321	334	447	386	451	542	702
減価償却費	364	340	359	357	375	373	387	396	400	398	401	402	413
研究開発費	264	248	262	244	263	270	272	282	289	307	315	303	317
対ドルレート(円)	108.97	107.62	106.22	104.51	105.90	109.49	110.11	113.71	116.21	129.57	138.38	141.64	132.32

財務データ(2/3)

(億円)

	2021年度				2022年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
事業別 セグメント 売上高	コンデンサ	1,900	2,034	2,014	1,938	2,021	1,944	1,827	1,595
	インダクタ・EMIフィルタ	493	519	511	435	469	483	434	368
	コンポーネント 計	2,393	2,552	2,525	2,373	2,490	2,427	2,261	1,963
	高周波・通信	1,283	1,374	1,402	1,224	1,084	1,476	1,144	833
	エナジー・パワー	426	453	488	437	513	650	539	444
	機能デバイス	267	277	263	256	248	249	221	209
	デバイス・モジュール 計	1,976	2,103	2,153	1,918	1,845	2,375	1,904	1,486
	その他	26	30	36	40	31	33	25	27
	売上高計	4,396	4,685	4,714	4,331	4,367	4,836	4,190	3,476
	用途別 売上高	通信	1,857	2,071	2,104	1,761	1,692	2,050	1,626
モビリティ		827	821	803	912	919	943	1,063	977
コンピュータ		746	770	751	707	682	652	507	406
家電		442	483	471	437	513	619	456	390
産業・その他		524	541	586	513	561	570	538	479
売上高計		4,396	4,685	4,714	4,331	4,367	4,836	4,190	3,476

財務データ(3/3)

(億円)

		2021年度				2022年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
コンポーネント	売上高	2,422	2,585	2,559	2,415	2,520	2,452	2,286	1,986
	営業利益	863	943	936	813	868	810	669	454
デバイス・モジュール	売上高	1,976	2,103	2,153	1,918	1,845	2,375	1,904	1,486
	営業利益	189	236	208	64	16	261	114	▲185
その他	売上高	175	178	175	184	202	165	181	198
	営業利益	▲1	▲9	▲5	3	2	▲7	▲10	▲13
消去	売上高	▲177	▲182	▲173	▲186	▲200	▲157	▲181	▲193
連結	売上高	4,396	4,685	4,714	4,331	4,367	4,836	4,190	3,476
	営業利益	1,051	1,170	1,139	880	886	1,064	773	256



参考： 国際財務報告基準(IFRS) の任意適用による影響

※ 2023年度の当社の業績予想をご理解いただくために、
当社が2022年11月25日に公表した資料を再掲しています。

IFRS適用に関する今後の開示予定

2022年11月25日付「国際財務報告基準（IFRS）の任意適用に関するお知らせ」においてお知らせしました通り、当社は2024年3月期より従来の米国会計基準に替えて国際財務報告基準（以下、IFRS）を任意適用することを決定しました。今後の開示スケジュール（予定）は以下の通りです。

時期	決算期	開示資料	適用会計基準
2023年4月	2023年3月期	決算短信 ※	米国会計基準
2023年5月		連結計算書類	
2023年6月		有価証券報告書	
2023年7月	2024年3月期	第1四半期決算短信	IFRS
2023年8月		第1四半期報告書	

※ 2024年3月期の連結業績予想については、IFRSで開示する予定です。

移行日時点（2022年4月1日）の連結貸借対照表への主な影響

単位：億円

	米国会計基準	IFRS適用による主な影響						IFRS
		① のれん 減損	② 退職後 給付	③ 賦課金	④ 不動産 取得税等	⑤ 繰延収益	その他	
資産合計	28,092	▲33	▲113	+19	+26	+42	+8	28,041
負債合計	5,453		▲46	+62		+139	+33	5,641
純資産合計	22,639	▲33	▲67	▲43	+26	▲97	▲25	22,400
負債及び 純資産合計	28,092	▲33	▲113	+19	+26	+42	+8	28,041

※上記数値は現時点で監査未了のため、後日公表するIFRSに基づく実際の連結財務諸表とは異なる可能性があります。

主な影響

- ①のれん減損 : 「デバイス・モジュール」セグメントにおける一部の報告単位に係るのれんについて、IFRSによる減損テストにより減損損失を追加計上。
- ②退職後給付 : 米国会計基準では全額資産計上している年金資産のうち、IFRSでは資産上限額を超える部分を取り崩し。
- ③賦課金 : 米国会計基準では納付時点で費用計上している賦課金（固定資産税等）について、IFRSでは債務発生時で計上。
- ④不動産取得税等 : 米国会計基準では取得した会計期間に費用計上している不動産取得税等について、IFRSでは土地建物の取得価額に含めて計上。
- ⑤繰延収益 : 米国会計基準では一括して収益計上している資産に関する政府補助金について、IFRSでは繰延収益として関連資産の耐用年にわたり定期的に純損益として認識。

移行日時点（2022年4月1日）の純資産変動の主な内容

単位：億円

	米国会計 基準	IFRS適用による影響						IFRS
		のれん 減損	退職後 給付※1	賦課金	繰延収益	換算差額 累計額※2	その他	
資本金	694							694
資本剰余金	1,210							1,210
利益剰余金	20,244	▲33	▲96	▲43	▲97	+1,043	▲24	20,994
その他の包括利益累計額	1,023		+29			▲1,043	+25	34
自己株式	▲535							▲535
株主資本合計	22,636	▲33	▲67	▲43	▲97		+1	22,397
非支配持分	3							3
純資産合計	22,639	▲33	▲67	▲43	▲97		+1	22,400

主な内容

※上記数値は現時点で監査未了のため、後日公表するIFRSに基づく実際の連結財務諸表とは異なる可能性があります。

※1 退職後給付：

＜過去勤務費用及び数理計算上の差異の取り扱い＞

米国会計基準：いずれもその他の包括利益で認識し、その後将来の一定期間にわたり純損益で認識。

IFRS：過去勤務費用は発生時に全額純損益で認識し、数理計算上の差異はその他の包括利益で認識の上、即時に利益剰余金に振替。

※2 換算差額累計額：

移行日時点の為替換算調整額の累計額をゼロとみなすことが出来る免除規定を適用。

IFRS適用による主な処理の変更（連結損益計算書）

項目		米国会計基準	IFRS
退職後給付	過去勤務費用の認識方法	その他の包括利益で認識し、その後将来の一定期間にわたり純損益で認識	発生時に全額純損益で認識
	数理計算上の差異の認識方法		その他の包括利益で認識し、即時に利益剰余金に振替
金融商品	資本性金融商品の評価損益の取り扱い	純損益で認識	主としてその他の包括利益で認識

IFRS適用による主な処理の変更 (連結キャッシュ・フロー計算書)



項目		米国会計基準	IFRS
リース取引	リース債務の返済額	オペレーティング・リース取引に係るリース債務の返済額は営業活動によるキャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
		ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済額は財務活動によるキャッシュ・フロー	

muRata
INNOVATOR IN ELECTRONICS